

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

作成年度 29年度

1補助金名称	裾野市職員互助会補助金				2担当課名	人事課		
3予算科目	款	2	項	1	目	2	事業コード	0207
4現在考えている事業期間	終期設定の有無		無					
	開始	S53以前	年度	～	終期(予定)	—	年度	(終期設定有の場合のみ)
5根拠例規の有無	有		例規名称		裾野市職員互助会補助金交付要綱			
6性質別分類①	d市単独助成				7性質別分類②	b事業費補助		
8交付先分類	b特定団体(市事務局)							
9交付先	裾野市職員互助会							
10補助金の目的	職員の相互共済及び福利の増進を図るため。							
11補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	職員の福利厚生増進							
12補助対象者・団体等が補助金で行う活動	芸術鑑賞助成、施設等利用助成、体育部・文化部助成							
13積算根拠の有無	有							
14積算の考え方 計算式	給料月額5/1000以下							
15補助対象経費の設定の有無	無							
16補助対象経費の内容	交際費		慶弔費		飲食費		懇親会費	積立金
その他補助対象の項目								
17団体等の構成員数	27年度	28年度	補足					
団体	1	1						
人数	686	685						
18市の補助金の財源	決算		予算		(千円)			
	27年度	28年度	29年度	補足				
国・県支出金	0	0	0					
その他補助金	0	0	0					
一般財源	2,300	623	750					
合計	2,300	623	750					
19団体・事業の財務内容	27年度	28年度	補足					
補助金	市		2,300	623				
助成金	その他		0	0				
事業収入			0	0				
会費(自己負担等)			3,604	3,610				
繰越金			2,375	1,813				
その他			52	50				
合計			8,331	6,096				
市の補助金の割合			28%	10%				

補助金名称	裾野市職員互助会補助金	担当課名	人事課
-------	-------------	------	-----

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H28	年度
3内容	補助額1,000千円→750千円				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	△	地公法第42条による事業であり、公益性については不明瞭
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	△	他市町状況から福利厚生事業への助成は減少傾向である
③広く市民生活の向上に貢献するか	×	職員の福利厚生に関することなので、市民への影響はない
④市民ニーズが高い事業か	×	上同様
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	△	互助会条例に規定されてはいるが、公益性は不明瞭
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	△	補助金なしでも運営への影響は少ない
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	福利厚生に対する補助金のため、委託や直接執行は適さない
⑧最適な補助対象か	○	職員のみで構成された団体であるため
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	△	福利厚生事業であるため効果測定は困難
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	視察研修事業のみを対象にしているため、適切に管理できている
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	×	職員の団体に対してのみなので、公平性に関しては不明
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	×	補助金の対象が単独なので、公平性は不明

補助金名称	裾野市職員互助会補助金	担当課名	人事課
-------	-------------	------	-----

(5) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	無:他市町の状況及び財政状況に応じて
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	△	当年度の執行状況を見ながら次年度の補助金額を編成
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	視察研修の経費のみとして取扱いしている
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	含まれていない。
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	○	全体事業費の割合からすると1/2以下
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	×	多い。
⑦類似した補助金はないか	○	ない。
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	会費徴収している。
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	△	職員交通安全会に対し助成している
⑩履行確認は、適切にできているか	○	事業計画、実績報告等適切に処理している

(6) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	職員の福利厚生増進
2達成状況	視察研修の執行率はH28:62.3%

3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	職員の福利厚生に一定の寄与をしている

(7) 今後の方向性

今後の方向性	c廃止する		
「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由		見直しの内容	
		見直しの時期	H30.4
「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由	他市町の状況及び市の財政状況から平成31年度に廃止する	その他の内容	
廃止の時期			